

■平成29年度事業報告（事業の状況）■

公益目的事業 本県木材関連産業の振興を図る事業

（1）情報収集提供事業

本県木材関連企業における製品開発や加工利用技術の向上に資するため、秋田県立大学木材高度加工研究所の試験研究成果、木材・木製品に関する法令や制度の制定・改正情報、各種研修会や講習会の開催案内、木材関連の新技术情報、当機構の業務紹介などについて、情報紙及びホームページにより適時広範な情報発信を行った。

1) 情報紙の発行

情報紙「木材加工最前線」を出捐団体や賛助会員をはじめ、県内の林業・木材関連企業や行政機関、県内外の試験研究機関等へ配布した。

（発行回数：3回(81～83号) / 発行部数：各号650部）

NO	発行部数	発行日	主 な 内 容
第81号	650部	H29.7.26	第3回木橋に関する国際集會に参加して / 耐火試験炉を木高研のパワーに / CLTで地方創生を実現する議員連盟の総会 / エジプトでの研修講師と新しい国際協力プロジェクト / 木材基礎講座「新しい木材利用のはなし」シリーズ あきた水と緑の森林祭に参加しました / 代表理事には網幸太氏を再任(機構・評議員会から) / 訃報(佐々木光初代所長が逝去) ほか
第82号	650部	H29.11.28	木酢液の示す殺菌ボウフラ活性 / 「全国木橋サミット2017 in つるた」の開催 / 丸太打設軟弱地盤対策&カーボンストック工法の実践 / 国道7号能代バイパスの木製防護柵塗装イベント / 岩手県大槌町で木工ワークショップ開催 / 平成29年度木材応用講座開催 人材育成・実践中！(「新たな木質部材等を学ぶ建築講座」について) / ウッドファーストあきたに参加しました！ / 「ウッドデザイン賞2017」最優秀賞を受賞 / 耐火試験棟の現状について ほか
第83号	650部	H30.3.30	中大規模建築の木造化に向けて / 各種学会での木高研の発表 / 木材の土木利用に挑む / 耐火試験炉は東北を変えるか / 大槌町で震災復旧と復興まちづくり / 第12回のしろ市民街づくりフォーラムを開催 ほか 続・人材育成(「新たな木質部材等を学ぶ建築講座」)・実践中！その後について ほか

2) ホームページの運用

当機構の業務紹介、各種研修会や講演会の開催案内、最新の木材製品情報、木材関連産業のトピックスなど各種情報をホームページに掲載し、広く情報の提供を行った。

更新回数：HP7回、FB18回 / トップページへのアクセス数：2,649件

（2）技術指導・移転事業

木材関連企業が抱えている木材製品の生産、加工、利用に関する技術的課題の解決をサポートするため、各種相談対応、現地指導、企業訪問を行った。

1) 相談対応

来訪、電話等により企業から寄せられる諸課題に木高研と連携しながら対応し、必要に応じて資料送付、関連情報の収集提供、データ恵与、事例紹介などを迅速的確に行った。

相談件数 61件

① 内容別内訳 (件)

加工技術	生産技術	利用技術	情報提供ほか	計
11	8	12	30	61

② 業種別内訳 (件)

林業	木材加工	流通	建築設計	行政	試験研究	その他	計
1	28	5	1	9	5	12	61

2) 現地指導

企業からの派遣要請に基づき、当該企業が抱えている技術的課題の解決に適任の指導者を当機構の顧問、技術コンサルタントなどの中から人選し、直接企業に赴いて現地指導を行った。

顧問指導 1社 / 技術コンサルタント指導 2社

区分	指導日	対応者	業種	内容
顧問指導	H29. 11. 18	飯島泰男 顧問	製材	・秋田県産スギ(人工林)の強度分析結果について
技術コンサルタント指導	H29. 8. 19	土居修一 元教授	木材加工	・木材保存(薬剤注入・腐朽)について
	H30. 2. 9	高田克彦 教授	林業	・秋田県林業・木材産業の現状と今後の展望について

3) 企業訪問

木高研の研究成果の民間への移転可能性を探るとともに、企業ニーズを把握して研究課題に反映することをねらいとした企業訪問を実施した。

訪問企業数 92社

社(延べ)

林業	製材	合板	集成材	フローリング	プレカット	チップ	家具木工	建具	流通市場	工務店	その他	計
3	33	1	19	4	2	3	5	6	7	0	9	92

(3) 啓発研修事業

新製品開発に意欲のある企業や、社員の技術研鑽・知識向上に取り組む企業などを支援するため、公開講演会及び技術研修会を開催した。

1) 公開講演会

木材高度加工研究所の研究内容や成果を業界関係者、行政、他研究機関などへ広く周知するため、能代市、能代木材産業連合会と連携して研究所講演会を開催した。

開催日	会場	参加者	講師	演題
H30. 2. 8	プラザ都	161名	山田憲明構造設計事務所 山田憲明 代表	中大規模建築の木造化に向けて ～道の駅ふたついの事例などに見る現状と課題
			木材高度加工研究所 佐々木貴信 教授	木材の土木利用に挑む ～CLTの土木利用や木杭による軟弱地盤対策の可能性
			木材高度加工研究所 中村 昇 教授	耐火試験炉は東北を変えるか？ ～秋田の木材産業と木高研の未来へ

2) 技術研修会

木材関連産業に係る行政施策や業界の動向、制度改正などに迅速適切に対応しようとする企業等を対象に、技術研修会を開催した。

新しい木質部材等を学ぶ建築講座の開催(県受託事業)

開催日	会場	参加者	講師	演題・テーマ
H29. 6. 10	秋田市 ユース パル	49名	東濃地域木材流通センター 専務理事 小木曾正富氏 金子建築工業(株) 取締役本部長 堀 好宏氏 秋田県立大学 教授 中村 昇 氏 秋田県林業木材産業課 副主幹 児玉 理 氏	・ブランド産地発、産地木材市場と地域工務店の取組 ・木材の強度と秋田県産スギスパン表～知識と実践のための目安 ・平成29年度ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業について
H29. 8. 19	秋田市 ユース パル	41名	東京大学大学院 准教授 清家 剛 氏 秋田県林業木材産業課 主査 高野拓広 氏	・地球環境への配慮(ゼロエネルギー)と木造建築物 ・震災から学ぶ非構造部材の耐震性・耐久性向上技術 ・新たな木質部材等を学ぶ建築講座及び設計演習(仮) について
H29. 10. 11	秋田市 ユース パル	24名	山田憲明構造設計事務所 代表 山田憲明 氏 秋田県林業木材産業課 主査 高野拓広 氏	・構造一級建築士のための木造車座講習 ・設計演習及び現地調査について
H29. 10. 26	現地	24名	相澤銘木(株) 代表取締役 網 幸太 氏 東北木材(株) 製材部長 尼ヶ崎正史氏 設計集団環 藤田 剛 氏 秋田グルーラム(株) 技術部長 日影 孝 氏	・県内木材加工工場の現地調査・意見交換
H29. 10. 27	現地 県庁	24名	角繁(株) 専務 渡邊 悠 氏 (株)宮盛 専務 石井裕之 氏 木構造振興(株) 客員研究員 原田浩司 氏	・県内木材加工工場の現地調査・意見交換 ・木造の構造設計に係る留意点
H29. 11. 16	秋田県 社会 福祉会館	34名	(国研)建築研究所 主任研究員 荒木康弘氏 秋田県営繕課 主査 三浦花誉 氏 木構造振興(株) 客員研究員 原田浩司氏 秋田県営繕課 課長 池田広志 氏 秋田県林業木材課 主査 高野拓広 氏	・CLTパネル工法概論 ・動物愛護センターにおけるCLTの扱い ・高知県の活用事例から見えるCLT活用術 ・設計演習の取組開始について
H30. 3. 15	秋田市 ユース パル	54名	審査委員：板垣教授、小杉 准教授(秋田公立美術大 学)、荒木講師、原田講 師、営繕課職員ほか	・設計演習 ・設計演習審査・結果公表

収益事業等

木材に関する調査・研究等を行う事業

企業や官公庁から発注される次のような木材に関する調査・研究事業等を行った。

- 1 企業からの依頼により、製材品・集成材・家具等の強度試験、木材の含水率や熱伝導率などの物性試験のほか、ホルムアルデヒドの放散量測定、ドアの音響試験など、製品の品質管理や新製品開発過程などで必要とする各種の試験を実施する。
- 2 国の各省庁等が発注する木材の調査・研究に関する業務を受託する。
- 3 自治体等からの依頼を受け、木製ダム・木柵・木橋等の木製構造物の劣化等の診断を実施する。

受託件数：63件

分野	件数	主な試験内容
強度試験	26	<ul style="list-style-type: none"> ・集成材の曲げ試験 ・集成材のブロックせん断試験 ・稲わらボードの曲げ強さ試験 ・イス、テーブルの強度試験 ・接合金物のせん断試験 ・複合材（MBF+LVL）の環境試験 <p style="text-align: right;">ほか</p>
物性試験	22	<ul style="list-style-type: none"> ・集成材の減圧加圧はく離試験 ・フローリング寸法変化比較試験 ・稲わらボードの表面硬さの測定 <p style="text-align: right;">ほか</p>
その他	15	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材を用いた土砂・雪崩災害警報システムにおける木柵屋外試験 ・木製治山ダム健全度調査 ・ボードのホルムアルデヒド放散量試験 ・両開ドアセットの音響透過損失試験 <p style="text-align: right;">ほか</p>

■貸借対照表■

平成30年3月31日現在(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,747,746	1,248,746	2,499,000
定期預金	250,000	250,000	0
未収金	5,812,344	3,210,840	2,601,504
流動資産合計	9,810,090	4,709,586	5,100,504
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	25,984,522	35,948,602	△ 9,964,080
基本財産定期預金	18,150,000	18,150,000	0
基本財産未収金	13,618,800	3,654,720	9,964,080
基本財産投資有価証券	666,059,885	656,102,444	9,957,441
基本財産合計	723,813,207	713,855,766	9,957,441
(2) その他固定資産			
電話加入権	144,000	144,000	0
備品費	3,546,675	0	3,546,675
その他固定資産合計	3,690,675	144,000	3,546,675
固定資産合計	727,503,882	713,999,766	13,504,116
資 産 合 計	737,313,972	718,709,352	18,604,620
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,495,939	1,125,549	10,370,390
預り金	259,694	108,817	150,877
流動負債合計	11,755,633	1,234,366	10,521,267
負 債 合 計	11,755,633	1,234,366	10,521,267
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	600,000,000	600,000,000	0
基本財産評価益	123,813,207	113,855,766	9,957,441
指定正味財産合計	723,813,207	713,855,766	9,957,441
(うち基本財産への充当額)	(723,813,207)	(713,855,766)	9,957,441
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	725,558,339	717,474,986	8,083,353
負債及び正味財産合計	737,313,972	718,709,352	18,604,620